

## 研究ノート

# 新聞報道の質の維持・向上のために ——特定秘密保護法案の報道をめぐって

瀬戸 純一

【要旨】毎日新聞は、2013年4月から、日々の紙面を他紙と比較検討し、評価・批判する社内組織「紙面審査委員会」の議論の一部をインターネットの自社ニュースサイト上で公開している。自らの間違いや失敗もさらけ出す勇気あるこの試みは、極めて有意義なものといえるだろう。読者にとっては、一つ一つの記事の表現と扱いについて新聞の作り手側がいかに関心を注いでいるかを知ることができると同時に、複数の新聞の論調を比較する機会が得られることにより、問題の本質に迫る道が開かれるからだ。ネット上で公開された「特定秘密保護法案」をめぐる毎日新聞紙面審査委員会の議論を手掛かりに、「報道の質の維持・向上」について考える。

【キーワード】 報道の質    紙面審査    ジャーナリズム

## 1. グーグル化の時代

### 1.1 グーグル化の進行

グーグルの若き共同創業者、ラリー・ページとサーゲイ・ブリンをはじめ、新旧メディア関係者への徹底インタビューを通して激変するメディア社会の現状と未来を描いた米国のジャーナリスト、ケン・オーガレットの著作『グーグル秘録』（文藝春秋刊）は、なかなか刺激的で、示唆に富む。

インターネット上に世界中のあらゆる情報を集め、無料で検索させるグーグルは、まさに世界を「グーグル化」（本の原題は「Googled」）した。その結果、新聞、放送、広告、電信などのメディア企業だけでなく、金融、小売り、流通、旅行者などほとんどの分野に深甚な影響を及ぼし、マイクロソフトを始めとするIT企業、さらには国家機関にも多大な脅威を与えている。インターネット、そしてグーグルにより、私たちは無料で世界中の情報を手に入れることができるようになったのだから、ありがたい世の中になった。この便利

さは、もはや手放すことはできないものであり、民主的な価値観の普及に大きく貢献するだろうと見る向きも多い。

### 1.2 グーグル化の負の影響

だが、グーグル化とは、私たちの個人情報を含むすべての情報をグーグルという一私企業に委ねることでもある。グーグルはこうした情報をもとに広告を集め、莫大な収入を得ているわけだが、情報がどんな使い方をされるのかは、誰も分らない。「邪悪になってはいけない」というのが、創業当初からのグーグルの社是だそうだが、誰がそれをチェックできるのか。ネットやグーグルが「民主的な価値観の普及に貢献する」ためには、すべてのプレーヤーが「邪悪にならない」ことが不可欠だ。しかし、ネットにおいては、匿名による誹謗中傷、猥褻画像の横行、詐欺などの犯罪行為等々、現実社会同様「邪悪」にあふれている。もし、個々人の行動や心の内まで監視・把握できる情報を集めるグーグル本体や国家が「邪悪」になった場合、その影響は、計り知れないものがある

る。

便利になることによって犠牲になるものは、他にもある。ケン・オーレッタは、私たちの思考様式そのものを揺るがすと指摘する。「望みどおりの情報をもたらしてくれる検索のすばらしさに目を奪われ、検索に従ってばかりいると、我々の関心の幅は狭まり、モノの見方は偏り、自分の意見と似た意見を持つ人とつるもうとする一方、妥協を拒むようになるだろう。それぞれが狭い範囲の情報しか受け取っていないければ、互いの意見の違いが増幅され、妥協点を見出すのは難しくなる」。

検索がもたらしうる他の代償として、ケン・オーレッタは、ニコラス・カーの著名な著作『クラウド化する世界』(翔泳社)にある次のような見解を紹介している。「“ネットサーフィン”という軽薄な言葉は、インターネットがもたらす情報に、我々がどれほど表面的にしか関わっていないかをよく表している。インターネットの進化がもたらすもっとも重大な結果は、コンピュータが人間のように思考するようになることではなく、我々がコンピュータのように思考するようになることかもしれない。リンクに導かれるままに、機械的に情報を処理することになれてしまい、自分の意思など希薄になっていくだろう。人口知能とは、結局のところ我々自身かもしれない」。ニコラス・カーは、ネットという知的な道具が、人間の脳そのものにどんな影響を与えているかについて、脳科学や心理学にまで視野を広げて解説した『ネット・バカーインターネットが私たちの脳にしていること』(青土社。原題は The Shallows: What the Internet Is Doing to Our Brains) において詳しく述べている。これも極めて興味深い本だが、それについての紹介はここでは割愛する。

### 1.3 ジャーナリズムの衰退にも

ケン・オーレッタが、もう一つグーグル化の負の影響としてあげているのが、ジャーナリズムの衰退である。

「グーグルの検索サービスの支配力が高まるに

つれて、『(グーグルの) アルゴリズムは、メディア企業に不利だ』という不満は強まっている。ESPN、ウォールストリート・ジャーナル、ハースト、ニューヨーク・タイムズなど大手メディアが参加するグーグルの顧問会議は、報道される情報の質よりも、リンクされたページの数に重点が置かれているため、自分たちの記事へのリンクが検索結果の3ページ目以下に表示されることが少なくないことに不満を表明している」

グーグルの検索システムでは、「情報の質」は、評価できない。その結果、次のようなことが頻繁に起きる。2009年の年頭、イスラエル軍がロケット砲の攻撃を止めるためにパレスチナのガザ地区に侵攻した際、ニューヨーク・タイムズ幹部が、グーグルで「ガザ」という言葉を検索したところ、ガザ地区に潜入したニューヨーク・タイムズのベテラン特派員の迫真の戦況レポートが、過去のBBCの記事やウィキペディアのエントリー、反ユダヤ主義のユーチューブの動画より、はるかに下に評価されていた。

ケン・オーレッタは「確かに記事の“質”というのは主観的なものだ。それでも最適な情報を提供するというグーグルの目標が、最も多くのリンクを集めるサイトを反射的に検索結果の上位に押し上げるアルゴリズムと矛盾することが多いのもまた事実だ。こうした不満が大きくなれば、グーグルの成功のカギを握る信頼感が失われる可能性がある」とみる。

最も多くのリンクを張る記事が上位、というグーグルのアルゴリズムは、筆者が本紀要18巻1号「新聞の将来」で紹介した、ホリエモンこと、堀江貴文氏のセリフ、「最もアクセスの多いのが、よい記事。誤りがあれば、(ごめんなさいと)謝ればよい」と符合する。堀江氏は「インターネットは、すべてにおいて既存メディアに勝る」「みなさんが考えるジャーナリズムは、インターネットがない前提での話。インターネットがない時代はもしかしたら必要だったかもしれないが、今は必要ないと私は言い切ってもいいと思う。興味あるネ

タは自分で探せるようになっており、私はそうしている」とも語っているが、こうした考え方は、必然的に「インターネットがあれば、新聞もテレビもいらない」「ジャーナリズムはいらない」という結論になる。

しかし、良い記事というのは、アクセスの多さ、リンクの多さで測れるものだろうか。新聞やテレビ、ジャーナリズムは要らない、と言い切っているのだろうか。

ケン・オーレッタは、新聞に記事が掲載されるまでの過程について、次のように活写する。

「記事のアイデアは、まずニュースフロアでいじりまわされる。ジャーナリストが記事を提案しようと編集者に連絡すると、たいていもっと様々なアングルから検討し、取材を重ねるよう指示される。記事が完成すると編集者に送られ、様々な質問や注文が降ってくる。『この事実は確かか?』『この匿名のコメントのニュースソースは誰だ?』『他にも裏付けはあるのか?』『別の新聞は、この問題について別の見方をしているぞ』『書き出しがおかしいぞ。記事の大事な部分が後ろの方に埋もれているじゃないか』『あいつには話は聞いたのか?』『この記事はもっと背景の説明をつけろ』といった具合に。重要な記事の場合、多数の編集が関わってくる」。

そして、そのうえでケン・オーレッタは「ブロガーをはじめ、組織に属さない個人や専門家の意見を軽んじているわけではない。軽はずみに報道機関を否定すること（編集者がいなくてもコンピュータがニュースを集められるといった考え方）は、民主主義に必要な、見識あるジャーナリズムを消滅させると言いたいのだ」と主張するのである。

日本で、30年余にわたり、組織ジャーナリズムである報道機関（毎日新聞社）に所属して活動してきた筆者は、このケン・オーレッタの見解に、基本的に同意する。情報の質、報道の質を維持、向上させるために、報道機関がどれほどの努力を重ねてきているか、を見てきているからだ。

## 2. 新聞報道の質を守るために

### 2.1 社内における記事審査

日本の新聞社の場合も、前線の記者が取材し、執筆した記事が紙面に掲載されるまでには、ケン・オーレッタが書いているように、当該取材部門（例えば、社会部、政治部、経済部、学芸部、地方支局……）のキャップやデスク、編集センターの担当者やデスク等の「ゲートキーパー」から、さまざまな指摘を受け、疑問点を質される。特に重要な記事に対するゲートの審査は厳重で、何回も書き直されることは当たり前のことである。再取材を求められて当日の掲載を見送られることは珍しくなく、結果的にボツになることもある。

日本のほとんどの報道機関は、こうした日常的な営みに加えて、社内に記事審査の専門部門を設けて、取材・編集経験の長いベテランの担当記者が日々の紙面を評価し、また批判するシステムを整えている。近年、これに加えて社外のメディア研究者や弁護士などの第三者による紙面評価機関を設けているところも増えてきた。

毎日新聞社の場合、前者は「紙面審査委員会」と称し、かなり以前から、遅くとも戦後すぐには活動している。後者は「『開かれた新聞』委員会」として、他社に先駆けて2000年10月に発足した。現在の委員は、大阪大学大学院の鈴木秀美教授、ジャーナリストの池上彰氏、同じく吉永みち子氏の3人である。朝日新聞は「報道と人権委員会」という名称で、やはり社外委員による紙面評価を実施している。ともに、社外委員が当該新聞の紙面展開や社説などについて意見を出し合い、編集局や論説室幹部がそれに答えつつ、議論を深めていくというシステムで、年に数回のペースで開催されている。

このうち、「開かれた新聞委員会」「報道と人権委員会」などの第三者機関による議論の中身は、特集紙面で公開されている。どの委員がどんな意見を述べ、新聞社側がどう答えているのか、読者

は詳しく知ることができる。良い紙面を作るために新聞社側がいかに努力しているのか、その一端に触れることが可能だし、逆に取材不足、議論不足を感じ取ることもあるかも知れない。いずれにしろ、第三者組織による議論について、そのエッセンスを読者と共有される場が提供されていると言って良い。しかし、もう一方の「紙面審査委員会」などの社内組織の議論は、社内限りという扱いにとどまっている。そこでどんなやり取りが行われているかについては、読者からはうかがいしれないものになっていた。というより、そういう社内組織の存在自体を知らない読者がほとんどだろう。

## 2.2 毎日新聞紙面審査委員会の議論公開へ

この社内組織に関して、メディア界にとって大きな動きがあった。毎日新聞が、2013年4月から、「紙面審査委員会」による紙面審査で議論した内容の一部の公開に踏み切ったのである。

毎日新聞の紙面審査の議論の抜粋が載っているのは、ニュースサイト毎日JPの中に新たに設置された「毎日ジャーナリズム」(<http://mainichi.jp/journalism/>)のコーナーである。ここに紙面審査の場で議論した内容の一部を紹介する「紙面審ダイジェスト」のほか、紙面の文章や文字に誤りがないかどうかをチェックする校閲記者の日頃の仕事ぶりなどを紹介する「校閲発」も掲載されている。

ともに「社内限り」の情報として関係者間で回覧されていたものだが、「紙面審ダイジェスト」公開に踏み切った理由について、毎日新聞は2013年10月14日付けの新聞週間特集紙面で次のように説明している。「紙面の制作過程で編集編成局にどんな議論があったのか。出来上がった紙面について紙面審査委員会と記事の取材・編集部門が真剣に討議し、次の紙面にどう生かそうとしているのか。中には当然、反省も失敗もある。それもあえて読者に知ってもらうことは、新聞の作り手と読者を一層近づけ、さらに親しまれる新聞にな

ると考えたからだ。それはまた新聞が読者に鍛えられることにもつながるのではないだろうか」

間違いや失敗も公開するのは自ら恥をさらけ出すわけだから、難しい判断だったと思われるが、それでも「より良い紙面作り」のためには、有用な試みであると評価したい。議論の公開は、報道の質、紙面の質を高めるために、一つ一つの記事の表現と扱いについて、新聞の作り手側がいかに心血を注いでいるか、を読者に知ってもらうことにつながる、と思うからだ。それが毎日新聞も言うように、作り手と読者の距離を縮め、より親しまれる新聞、より信頼される新聞になっていく一つの道だと考える。

## 2.3 紙面審ダイジェスト

毎日新聞の紙面審査は、現在毎週金曜日に開かれている。「紙面審ダイジェスト」は、2013年4月以降、週1回のペースで、ネット上で公開されている。第1回の紙面審ダイジェストは「三国連太郎さん死去 役者の情念を伝え切れたか」であった。それを皮切りに、安倍晋三首相の政権運営、経済政策、国際政治、事件事故、生活情報等々、その時々的重要ニュースをテーマとする議論のダイジェストが紹介されている。他紙の報道内容や紙面扱いと比較されているため、複数の新聞を取っていなくても、多様な切り口に触れることになる。紙面審ダイジェストを読み進めていくと、ニュースの深層に迫り、その本質を、より深く理解することができるようになってくるはずである。報道関係者ではなくても、興味深いものになっていると思われるので、ダイジェストの一部を紹介し、考えていきたい。

まず、紙面審査委員会とはどんなものか、を挙げておきたい。ダイジェストの冒頭には毎回、「紙面審査委員会は、編集編成局から独立した組織で、ベテラン記者5人で構成しています。読者の視点に立ち、ニュースの価値判断の妥当性や記事の正確性、分かりやすさ、見出し、レイアウト、写真の適否、文章表現や用字用語の正確性などを



審査します。審査対象は、基本的に東京で発行された最終版を基にしています。毎週金曜日午後、紙面製作に関わる編集編成局の全部長が集まり約1時間、指摘の内容について議論します。ご紹介するのは、その議論の一部です」と記されている。

少し補足すると、取材・編集部門で長く記者、デスク等を経験した5人で構成されるメンバーの仕事は、紙面審査だけ。つまり専従である。取材・編集部門からは離れるし、仲間の取材、報道、編集ぶりを批判することも常だから、希望してこの職務に就く人は多くはないが、誰でも務まるわけではない。日々6紙（毎日、朝日、読売、日経、サンケイ、東京）の朝夕刊紙面の隅々にまで目配りし、文字通り、眼光紙背に徹する「読み」を重ねて、比較検討する。日本で一番時間をかけて熱心に新聞を読んでいるのは、各新聞社の紙面審査担当だろうと言われる所以である。

毎日新聞では、毎週金曜日にそれまでの1週間の紙面を審査するが、紙面審査委員会からは、その週の当番の委員が出席する。当番委員は、5人で合議した検討内容を踏まえて指摘することになるが、その際心がけているのは、あくまで読者の視点に立った議論を展開することだ。例えば、他紙と紙面の扱いが大きく違った場合、ベテラン記者でもある紙面審査委員は、その理由を大方推測できるし、後輩記者に聴けば一発で得心することになる。新聞社内にいる人間なら事情が分かるから、あえて指摘するまでもない、触れないで置く、という選択もできるだろう。しかし、読者から見れば、新聞社内の裏事情は関係ない。紙面に出ていることがすべてなのである。従って、紙面審査委員は、読者の視点から、紙面だけを根拠にさまざまな指摘をすることになる。

紙面審査委員の指摘に対応するのは、全取材・編集部門の責任者、具体的には、政治部長、経済部長、外信部長、社会部長、地方部長、学芸部長、運動部長、センター編集部長等々である。紙面審査委員の指摘に対して、場合によっては判断ミスを認め、釈明し、納得できない時は反論する。現役

時代に初めてこの場に臨んだとき、想像以上にシビアな議論が交わされることに驚いた記憶がある。部長のパーソナリティ（紙面審査委員と個人的関係の問題もあり）によっては、紙面審の指摘に猛烈な批判を加え、激論となることも少なくない。紙面審側も生半可な覚悟では臨めない真剣勝負の場なのである。ここで議論された内容は、毎週『紙面査週報』にまとめて、一線記者らに公開されている。しかし、それが外部に出されることはなかった。

それでは紙面審査では、「具体的にどんな議論が交わされているのか、紙面審ダイジェスト」により、紹介していくことにしよう。ここで取り上げられたテーマは、政治、経済から、スポーツ、芸能に至るまで、まことに多岐にわたるが、今回は、2013年12月に政府与党が強行採決して成立した特定秘密保護法に関わる紙面審査を中心に据えて考えていきたい。

### 3. 特定秘密保護法案の報道をめぐって

#### 3.1 特定秘密保護法案とは

特定秘密保護法は、防衛、外交、スパイ活動防止、テロ活動防止に関する「国家機密」を漏えいした公務員、民間人に厳罰を科すものだ。国民の権利と自由を大きく制約し、国の行く末にも多大な影響を与えるこの法案が、性急で乱暴な国会審議で成立したことに対しては、深い憂慮を抱かざるをえない。秘密の範囲や対象が特定されておらず、秘密指定の妥当性を検証する第三者機関が極めて不十分で、本来求められる機能を果たしそうにない。秘密解除が担保されておらず、半永久的に解除されない恐れもある。こうした疑念が解消されないままの成立は、将来に禍根を残すことになるだろう。特定秘密保護法を論じるのが本稿の主旨ではないので、ここでは、特定秘密保護法の成立を受けて、日本新聞協会が13年12月6日に公表した声明を紹介するととどめておく。

「日本新聞協会は10月2日付意見書で、特定秘

密保護法案に対し(1) 政府・行政機関にとって不都合な情報が恣意的に指定されたり、国民に必要な情報まで秘匿したりする手段に使われかねない(2) 厳罰化が公務員らの情報公開に対する姿勢を過度に萎縮させ、社会の存立に不可欠な情報の流通まで阻害される(3) 報道機関の正当な取材が運用次第では漏洩の「教唆」「そそのかし」と判断され罪に問われかねない—などの懸念を指摘したうえで、政府や行政機関の運用次第で憲法が保障する取材・報道の自由が制約されかねず、結果として民主主義の根幹である『国民の知る権利』が損なわれる恐れがあると表明した。この考えにはいささかの変わりもなく、今後も『国民の知る権利』、取材・報道の自由が阻害されないよう強く求めていく」

### 3.2 毎日新聞紙面審査委員会の議論

毎日新聞の紙面審査委員会が特定秘密保護法案を取り上げたのは、2013年11月1日の紙面審査の場であった。その記録が、「特定秘密保護法案展開のタイミングは今しかない」と題して紙面審査ダイジェストにアップされたのは、11月18日である。

それによると、冒頭、担当の紙面審委員（ダイジェストでは「幹事」と表記）は、次のように指摘している。

「政府は10月25日、特定秘密保護法案を閣議決定し、国家安全保障会議（日本版 NSC）設置法案とともに審議され、今国会で成立する可能性が出てきた。取材の自由や国民の知る権利を侵害する恐れが強く、報道機関だけでなく一般市民への影響も大きい法案だ。本紙21日朝刊の社説は＜この法案には反対だ＞の見出しで細かく問題点を指摘し、明確に反対の姿勢を打ち出した。この社説で多くの読者は、法案に対する本紙の問題意識と反対姿勢を認識しただろう。編集紙面はどうか。閣議決定した25日夕刊1面トップは＜秘密保護法案 閣議決定 今国会成立目指す＞の見出し。閣議決定の事実を淡々と伝え、13面の簡単な

要旨を除き受け記事もない。そもそも＜今国会成立目指す＞の主語はどうみても政府だ。客観的でいいという意見もあるだろうが、全体として問題点の指摘も薄く、政府の意図をそのまま代弁したような見出しに違和感を覚える。一番大きく扱った東京新聞は横凸版で＜秘密保護法案を閣議決定 国民の懸念置き去り 『知る権利』国会議論へ＞と、法案に対し反対の姿勢を明確に示している。朝日は＜秘密保護法案を閣議決定 国会審議へ知る権利 担保焦点＞と、客観的ながら問題点を挙げ審議の焦点となることを伝えている。本紙の見出しと展開は、読売＜秘密保護法案を閣議決定「NSC」法案は審議入り＞の淡々とした扱いと似ている。東京は社会面トップ、朝日も対社面で受け記事を展開した。読売も3面で＜機密保全強化に不可欠 「知る権利」制約懸念も＞と受け記事を掲載し、賛成の立場ながら問題点は指摘している。この日の夕刊を読む限り、本紙の秘密保護法案に対するスタンスは伝わってこない。

26日朝刊は、3面クローズアップ欄で問題点を指摘し「知る権利」の根拠について[なるほドリ]で展開。5面で民主党の対応、社会面で原発取材が保護法案の規制対象になりかねないことを懸念するフリーライターの記事を掲載した。一方、朝日は25日夕刊に続き1面トップ、2、3面で問題点と海外の制度、5面法案全文、社会面トップで展開した。社会面では報道現場の懸念と、一般人が巻き込まれかねない危険性をシミュレーションし分かりやすかった。また朝日は国会論戦に[秘密保護法案]のワッペンをつけ、NSC法案審議の中で交わされている秘密保護法案に関するやり取りを掲載している。東京も26日朝刊は1面トップを含め計7面を使っての大展開だった。両紙とも、事前に相当の準備を重ねた紙面展開だった。本紙の展開は朝日と読売の中間地点のような印象だ。25日夕刊、26日朝刊の展開について本紙はどのようなスタンスで臨んだのだろうか。シミュレーションや、すでに始まっている国会での具体的なやり取りについてなるべく詳しく説明しては

しい」。

### 3.3 紙面審が毎日の紙面展開批判

紙面審が指摘しているのは、特定秘密保護法案が閣議決定されたときの10月25日夕刊、26日朝刊の毎日新聞の紙面が、極めて不十分であるということだ。こういう大きな事案については、1面トップで報じるだけでなく、社会面や内政面でこれを受け、法案が出てきた背景、法案が抱える問題点、他国の事例等について、識者らの意見を交えて詳しく伝える紙面展開をしていくのが一般的だ。しかるに25日夕刊は「事実を淡々と伝えただけで、受け記事もない」状態。東京新聞や朝日新聞の紙面展開に比べると、かなり見劣りがする、と紙面審は批判する。何より1面の見出しが「今国会成立を目指す」では、政府の意図を代弁するようなものになってしまっているではないか、と嘆ずるのである。毎日新聞の社説は「この法案には反対だ」と明快に姿勢を示しているのに、紙面からはそんな熱意、気概がまったく感じられない、というかなり手厳しい批判を展開している。

取材・編集部門の責任者はどう答えたのか。

閣議決定だから、1面本記を書いたのは政治部である。政治部長の見解は「特定秘密保護法案の問題点は、元々の紙面の設計でいくと、朝刊のクローズアップ（欄）でまずきっちりやりましょうということにしていたので、言われたように夕刊での問題点の指摘は薄い部分があった。ただ前文に、例えば特定秘密の拡大解釈の問題だとか情報統制への懸念とか、そういったところは入っているので、振り返ってみればそのあたりから問題点や懸念を押さえたような見出しをお願いすべきだったと思っている。それからこの法案に対するスタンスだが、取材の蓄積のある社会部と相談しながら、我が社は『これはまずいよね』ということを書いてきたわけで、現段階で言えば廃案、少なくとも今国会で言えば継続審議で取り組む必要はあると考えている。そういう思いというかパッションというか、そういったものを伝えるという

意味では、解説のようなものを1面の本記の中に抱き込んでその辺の問題意識を伝える努力をもう少しすべきだった」というものだった。全面的に紙面審の指摘の主旨を受け入れたといえる。

見出しを付ける編集センターの編集部長も「25日の夕刊に関しては、今、政治部長も言ったが、前提として26日朝刊で大きくやろうということからスタートして、夕刊はとりあえず本記だけということになった。夕刊は私が番だったが、なにが別稿のようなものがあってもいいな、ややあっさりしているかなという印象があったが、朝刊で展開するということでやっている。原稿の中身は政治部長も言ったように問題点を指摘するものになっていて、問題は見出しだ。確かにこの『目指す』という言葉のニュアンスがややポジティブなので、取りようによっては紙面審が指摘するように政府の意図を代弁というふうに取りられるかもしれないが、ここに問題を指摘するような見出しを本記から取っていいのかというところもあるので、夕刊ではこのようにした。逆に政府という主語を明確にして、『政府が成立を目指している』という見出しにしたほうがよかったのかもしれない。あるいは『目指す』という言葉の別のものに置き換えるなどの配慮をすべきだったのかもしれない」と答えている。後半、やや意味不明のところもあるが、基本的に不適切な見出しであつたことは認めているといえるだろう。

見出しを付けるのは、編集センターの仕事であり、責任である。もちろん、出稿側も自分の書いた原稿だから、こうした見出しが望ましいという意見は当然あり、「仮見出し」を付けて出すのが普通である。とはいえ、特に社会面は、編集センターの方がさすがにプロという絶妙な見出しを付けることが多いから、あまり口出しすることはない。しかし、今回のようなケースでは、政治部は「問題点や懸念を押さえたような見出しをお願いすべき」であつただろう。やはり「パッション」が欠けていたことが、こうした事態を招いた最大の要因であつたといえる。



紙面審の批判は、「受け」を展開しなかった社会部にも及ぶ。この日何かの都合で不在の社会部長に代わって出席した社会部副部長（デスク）は、この点について「以前から村上誠一郎元行革担当相のインタビューとか、尖閣ビデオは特定秘密から外れるなどの独自記事を展開していた。26日は朝刊に軸足を置いて展開しようと考えたが、結果的に台風27号の伊豆大島接近や、大田区の女性殺害事件などで紙面が狭くなってしまい、大きく展開できなかった」と述べている。村上誠一郎氏は、自民党の中でほとんど唯一疑問を呈していた衆議院議員で、のちに衆議院本会議で法案を採決した時には、欠席している。そんな村上氏を取材するなどの独自記事を掲載するなどしていたのだから、問題意識がなかったとはいえない。しかし、大きく展開しなかった理由としては、説得力のあるものにはなっていない。

紙面審は、こうも述べる。「特定秘密保護法案に関するメディアの最大の役割は、法案の問題点を正確に分かりやすく伝えることだ。事実、最近報道量が増えるにつれ、国民の間でも懸念が広まり、反対する人が増えている。本紙の10月10日朝刊2面の世論調査によると、『法案の必要性』について57%が『必要』、15%が『必要ではない』だった。質問の仕方が違うとみられ単純比較はできないが、28日朝刊1面に掲載された共同通信の世論調査では法案に『反対』が50・6%、賛成が35・9%、慎重審議を求める意見が87・7%と反対の世論が過半数に達した。同日の日経2面の調査でも反対が43%、賛成が35%と世論は変わりつつある。深い視点から繰り返し報道することで、法案の問題点を世論が認識しつつあることを示している。本紙が秘密保護法案に重大な危機感を抱くなら、展開のタイミングは今しかない。工夫しながら繰り返し分かりやすい説明をしていくことが求められる」。

紙面審ダイジェストのタイトル、「特定秘密保護法案 展開のタイミングは今しかない」は、ここから採ったものだが、この指摘は重要である。

この時期、筆者は毎日新聞社の複数の幹部と懇談する機会があったが、特定秘密保護法案の持つ危うさに対する認識において、論説室（社説等を担当）と編集編成局の間には、相当の温度差があることを聞いている。

### 3.4 紙面審の指摘 反映も

社会部副部長は、「扱うのは今だろう、という指摘はその通りだ。審議入りのタイミングに合わせて、問題点を解説する『特定秘密保護法案 ここが問題!!』を始める。11月9日組で特集面を作って、法案が施行された場合の問題点を浮き彫りにするシミュレーションを大きく展開する。有識者に問題点や考え方を述べてもらう『言いたい』（という題の企画）も予定している」と話した。政治部長も「政治部でもワッペン企画を始めようと思っている。審議入りが8日くらいになると思うので、それをにらみながら世界との比較とか、政府の有識者会議で実効性に疑問が投げかけられている経緯とか、そういったものを丁寧に追いながら前のほうで展開していきたいと思っている。法案の全文は無理だが大型のものをやる。あとは世論調査や硬派の連載もやっていこうと考えている」と意欲を見せた。ここで示された記事や企画は、後日、いずれも実現している。紙面審の審議、指摘が、「より良い紙面」作りに向けて動いた一例といえるだろう。

しかしながら、紙面審は、この特定秘密保護法案をめぐる紙面について、再び毎日新聞の扱いに苦言を呈することになる。

問題になったのは、自民党の石破茂幹事長が11月29日付けの自身のブログで、特定秘密保護法案に反対して国会周辺で行われているデモについて「単なる絶叫戦術はテロ行為とその本質においてあまり変わらないように思われます」と批判した（後に撤回）「石破テロ発言」の紙面である。

発言は毎日、東京、朝日、日経が12月1日朝刊で一斉に掲載されたが、記事の扱いの大きさや展開は大きく違った。毎日は2面囲み記事「絶叫戦



術 テロと変わらぬ」「秘密保護法案反対デモ」「石破氏ブログで批判」の見出しで、目立つものにはならなかった。一番大きく扱ったのは東京で、1面トップと社会面トップ。市民団体の怒りの声を取り上げた。朝日は1面と社会面。日経は2面のベタ記事だった。産経は2日朝刊5面、読売は3日朝刊4面で取り上げ、一連の経緯と国会で問題となっていることを報じた。特定秘密保護法案に対する各紙の論調を反映した扱いといえる。

これに対する毎日新聞紙面審の見解は、紙面審ダイジェストには掲載されていないが、毎日新聞紙上に吉田弘之・紙面審委員長の署名原稿の形で示された。

吉田委員長は「石破氏の発言がなぜ問題なのでしょう。まず、デモという憲法上保障された言論の表現を、『絶叫調』だからとテロと同一視したことです」「政治家の問題発言は扱いが難しいが、記事を掲載するからには、どこが問題なのか明確に指摘しなくてはなりません。1日朝刊の毎日、発言が将来どう問題化するかを見極めようとしたのか、控えめ過ぎる印象でした。また、公平を期すためにも、石破氏の発言全文または要旨、談話の掲載が不可欠でした」と指摘する。

特定秘密保護法案は、先に述べたように、防衛、外交、スパイ活動防止、テロ活動防止に関する「国家機密」を漏えいした公務員、民間人に厳罰を科すものだ。「テロ」はキーワードの一つなのであり、その定義は極めて重要だ。デモまでテロの範疇に入れようとする石破発言には、もっとセンシティブになってしかるべきだろう。与党幹事長の認識がこの程度では、「秘密」は無限に広がることになりかねない。その点で、この問題については、東京や朝日の紙面扱いが妥当といえる。吉田委員長は「控えめすぎる印象」と控えめに言っているが、毎日には猛省すべし、という含意が伝わってくる。

### 3.5 残る課題と反省

特定秘密保護法案に対しては、終盤になって幅

広い層からの反対運動が起きたが、結局成立した。

紙面審は成立直後の12月13日に行われた会議で、特定秘密保護法に関する報道を総括して、「本紙は特定秘密保護法案の問題点を果敢に指摘した。しかし、結果は伴わなかった。毎日新聞の『負け』であり、メディア全体の『負け』と言ってよい。法の運用次第では、後世に『あれが歴史のターニングポイントだった』と評される可能性もある。メディアがなぜ成立を止められなかったのか、検証すべきだろう」と提言した。紙面審自身は、「負け」の原因について次の3点を挙げる。

(1) 立ち上がりが遅かったのではない。本紙が集中的なキャンペーンを展開したのは、法案が国会に提出された後の1カ月半ほどだ。それ以前もそれなりに書いてはいたが散発的な印象だった。メディアの報道量に応じて世論の反対も増えたとみられるだけに、もう少し早く分厚い報道を始めていれば結果は違ったかもしれない。

(2) 一般市民への影響をもっと分かりやすく伝えるべきではなかったか。各種世論調査の数字は反対が徐々に増え過半数にはなったが、多くても6割程度だった。「秘密保護法で困るのはメディアだけ」という受け止め方は今も残っていると思われる。本紙は11月10日朝刊8面に＜特定秘密保護法案 成立したら—市民生活こうなる／崩壊する知る権利＞と題したシミュレーション特集を掲載したが、その後は同様の記事がなかった。

(3) 他のメディアを巻き込めなかったか。今回は、メディアの存立に関わる「取材の自由」「知る権利」が問われたのに、社によって法案への対応が割れ、同一歩調を取れなかった。一部の新聞、テレビ、雑誌が、沈黙を守ったり法案に好意的な論調だったことが響いたと思う。他メディアのスタンスを動かすのは難しいかもしれないが、せめてその報道ぶりを本紙が書けば注意喚起にはなったのではない。特に、テレビがどう報じたかはこれからでも検証してほしいところだ。

これに対し、取材・編集部門の各部長らは、次のように応じている。

「紙面審の3点の指摘については異論はない。個人的には3番目の、メディアの戦線がバラバラだったことが問題だったと思う。毎日や朝日と、読売や産経では明らかにトーンも扱い方も違っていた。安倍首相の心の中をそんたくすると、『あっ、みんなが反対しているわけじゃないんだ』と思った。そうすると、ちょっと立ち止まって考えようということには、たぶんならない。これは今回の野党の状況に似ていて、野党の中にも反対するところと、修正協議に応じて力を貸していくところとバラバラになった。それと同じことがメディアにも起きていたことが一番の問題だったと思う」(政治部長)。

「確かに集中的にキャンペーンをやっていく大々的な紙面展開はもう少し早くやったほうがよかったと思う。ただ、これまでの本紙の報道を改めて調べてみたら、決して散発的だったということはない。他のメディアがどう報道しているのかについても紙面化しようと考えたが、既に成立直前まできてしまったので、後のメディア面で検証することにした。今回法案に反対せず、結果として成立させてしまったメディアには、反省すべき時がくるだろうと私は思う」(社会部長)。

「私自身、立ち上がりが遅かったのではないかなという反省がある。もう少し敏感に反応して集中的にやればよかったと思っている。もう一つ、記事を書ける時には一般市民への影響というものをとても考えた。ビッグネームという有識者と言われる人たちの反対の声を取り上げるのは、広く伝える意味ではあると思うが、もしかしたらそれを外から見るとそういう人たちに言わせているように見えるかもしれない。ストレートに私たちがこういう懸念を感じているんだということをもっと出せば説得力があったかもしれない。まだ疑問も残っているので、成立後も引き続きやっていく」(夕刊編集部長)。

これは、答えの出る問題ではないだろう。確か

に、振り返れば、新聞の動きは鈍かった。というか、エンジンがかかるのが遅かった。もう少し、早い段階から入念に取り組み、丁寧に説明しておくべきだったと思う。法律の施行まではまだ間があるから、夕刊編集部長の言うように、引き続き、しつこく問題点の指摘を続けていくほかはない。その際、紙面審の指摘、紙面審の議論が、大きな手がかりになるだろう。

#### 4. ジャーナリズムの現代的意義

ただ、本稿で言いたいのは、特定秘密保護法そのものではない。冒頭で触れたように、情報の質、報道の質を維持、向上させるために、報道機関、新聞がどれほどの努力を重ねてきているか、ということだ。これは毎日新聞だけのことではない。読売新聞も産経新聞も、特定秘密保護法に対するスタンスは違うものの、社内でこうした議論を積み重ねて紙面を作っている。報道の質の維持、向上こそが報道機関、ジャーナリズムのレーゾンデートルである。

最後に「ジャーナリズムが存在しないに等しい社会ではどんな問題が起きるのか。それが人々の日常生活にどんな影響を与えているのか」を期せずして目の当りにしたという、毎日新聞の大治朋子記者の証言を紹介したい。以下は大治記者の著す「アメリカ・メディア・ウォーズ」(講談社現代新書)の「あとがき」からの引用である。

ワシントン特派員などを経てエルサレム支局に赴任した大治記者は2013年5月末、トルコ・イスタンブールの大規模デモ取材した。公園の樹木を伐採して商業施設を作るという計画に対して、抗議行動に集まった数千人の若者らと警官隊が衝突。警官隊は放水車を投入、至近距離から催涙ガスを吹き付けるなどしたため、大混乱に陥った。ユーチューブやフェイスブックでは大量の画像が流れ、CNNなどの海外メディアも世界に伝えた。だが、地元の手強いメディアはこれを黙殺した。政府とつながりを持つ経済界の有力者がオーナー

で、政府に批判的な報道は控えるのが日常となっていたという。このため、トルコ国内では何が起きているのか、全体像を捉えるのは難しいという状態に陥った。

それでも、ソーシャルメディアが機能していれば、既存のメディアはいらないと考える人もいるかも知れない。しかし現地で取材した大治記者は「それは難しい」と実感したという。「ソーシャルメディアにしても、デモ隊の作ったサイトにしても、市民が仕事や学校の合間に書き込んだり、画像を提示しているもので、継続的に情報を整理し精査する人はいなかった。だからさまざまな流言飛語が飛び交い、錯綜して混乱の原因になった」からである。

それに乗じて、政権側は「ツイッターは嘘ばかり」と攻撃し、デモを呼びかける書き込みをした

市民らを「テロ容疑」などで逮捕、彼らを擁護した弁護士までも拘束した。現政権は10年以上続いているが、その過程で、政権に批判的な軍や司法機関、メディアの力を徹底的に弱体化させてきた。大治記者は「私はまさにその結果としてのメディアの機能不全を目の当たりにした。ジャーナリズムが機能しなくなるとこんな事態になる、という具体的な状況を目撃し、強い危機感を覚えた。ジャーナリズムを守り続けることがいかに大切で、私たちの市民生活にどれほど深く関わるか、を実感した」と述べている。

極めて重い指摘である。

インターネットの時代であっても、あるいはインターネットの時代であればこそ、組織として情報の質の向上に取り組み、事実のみを伝えるための不断の努力を続ける新聞の役割は、大きい。

## How the newspaper companies keep and/or improve the quality of news report by SETO Junichi

**[Abstract]** From April 2013, the Mainichi Shimbun publishes a part of discussion by the internal organization called “Editing Review Committee”, which compares its daily articles with those of other newspapers, evaluating and criticizing them, on the company’s web site.

Its courageous trial disclosing even its own mistakes and failures is extremely important, as the readers could learn how editors and reporters devote themselves to the evaluation and expression of each story.

It also opens the way to understand the true nature of the problems, by providing opportunity to compare different positions of various newspapers.

Here I discuss how the newspaper companies keep and/or improve the quality of news report, based on the arguments of the Editing Review Committee of the Mainichi Shimbun published on the Internet over Secrets Protection Law.

**[Key Word]** Quality of news report   Editing review   Journalism